

5・13～15沖縄闘争へ！

全学連（斎藤郁真委員長） 書記局通信

2017年5月4日
No.462

Tel 03-3651-4861
mail_cn001@zengakuren.jp
http://www.zengakuren.jp/

4学生への退学処分阻止！ 5・2京大1日行動打ち抜く！

クスノキ前一日行動は10時から始まり、11時の高田さんの呼び出しから4時半の作部の呼び出しと6時の面談終了まで行われました。ハイライトは昼休みの集会で、麻婆豆腐の振る舞いもあり、かなりの学生が集まりました。

市民も何人が結集し、中にはその日違う用事で京大に来た人が「大学への幻想が崩れ落ちた。僕の頃では考えられない」とコメントした人も。一方、当局はいつもどおり看板片手に大挙し、呼び出しておきながら処分者に対し「まだ早い。面談の15分前に京大に来い」と言う始末。また面談自体も呼び出した川添は出席せず、氏名を明かさない教授三人対処分者一人という構図で行われました。内容もバリストや処分者の行動の成否でなく、ひたすら「停学処分中なのに大学敷地内に入ったのか？」と事実確認の体をとった追加処分前提の言質取りばかり。これが京大当局のいう「対話」なのか。

一方、一日クスノキ前にいただけあって、一回生を中心にかなりの学生と討論になり、アンケートも沢山集まりました。同好会同好会の学生とも「もっと大学自治の特化した内容にしてはどうか」「シールズ等の他団体の運動のせいで左派全体が幼稚に思われている気がする。同好会は異論もちゃんと聞き、キチンと議論出来る事を知って欲しい」「軍事研究自体は反対じゃないけど、嘘ついて米軍から金受け取ってたのはおかしい」「同好会側ではないが、大学側もおかしい」等の声。理学部の二回生も「『大学のカルト宣伝で一回生の頃は避けてたけど熊野寮の友人に同好会や中核派の勧誘ってどうなの？』と聞いたら『普通に質問に答えてくれるし、全然議論できるよ』と答えてくれたので、話しか



けました。「その通りでした」との事。あとは一回生で「自分は右よりだけど同好会とキチンと議論して勉強したい」「高江問題について話したい」という人も。他にも短い時間でしたが、色々な学生と話をして「大学が自治を蔑ろにしている」「集会くらい良いじゃないか」という反応が結構返って来ました。やはり京大生は大学自治への意識がかなり強い感じがします。

アンケートへの反応も良く、同好会が学生の声を積極的に集め、議論しようとしていると好評です。一日行動全体を通じてかなり学生と結合できた感じがします。政治に関心のある学生、特に一回生が当局宣伝に反して同好会の開放的な雰囲気惹かれ、議論を求めてイベントの度に来てくれています。なので前回の集会もですが、アンケートを取り、読み上げる、アジを求める等の多くの学生を主体として巻き込む手法はもっとやってくべきかと思います。非常に手応えのある一日行動でした。（法大・武田雄飛丸）

非正規職撤廃！ 全基地撤去！ 辺野古新基地建設絶対阻止！

5月沖縄現地闘争

〈日時〉5月13日(土)～15日(月)

- ☐ 13日 「ひめゆり記念館」 見学、国際通りデモ、
「復帰」45年沖縄集会
- ☐ 14日 沖縄県民大会、基地見学(予定)、全国学生集会
- ☐ 15日 沖縄大学で学生集会



法人化やめる! 学費を無償化する!

4/28文科省に全学連と京大同学会が申し入れ!

2017年4月28日

文部科学大臣 松野博一 様

申し入れ書

全日本学生自治会総連合(齋藤郁真委員長)

防衛省の「安全保障技術研究推進制度」への対応をめぐって、実に70年ぶりとなる大学における軍事研究問題が社会的注目を浴びています。そして、文科省が所管する政策が大学においてこの制度への応募を促進する役割を果たしています。

国立大学の法人化によって、大学運営費交付金は「年1%逓減原則」に従って削減され続け、多くの大学で特に基礎研究費へのしわ寄せが続いてきました。中期目標の設定・評価による資金の競争的傾斜配分方式はこの構造に拍車をかけ、運営面からは「経営協議会」制度による学外委員の関与をはじめとしたガバナンス再編がこれを保障しています。一言でいって大学自体が私企業として運営されるようになっていきます。この一連の政策によって生み出された、学問の商業化と研究環境の不安定化が防衛省所管の上記制度への応募を助けています。昨今では大学職員の大量解雇問題にも示されるように、研究者だけではなく、大学全体の不安定化と貧困すら問題となっています。国立大学の法人化は、その制度設計の段階から、当時の自民党文教部会座長・麻生太郎氏が「独立行政法人制度は、目標・計画の設定や定期的な業績評価といった仕組みをつうじて、国の意志を法人運営に反映させうる制度」と述べており、今の大学の状況ははじめから想定されたものであることが窺えます。防衛省の安全保障技術研究推進制度が策定されたのと同時期、文科省は「入学式・卒業式で国旗掲揚と君が代を斉唱する」旨を国立大学に要請しましたが、再び「国家のための大学」をつくりあげようとする策動に激しい怒りを覚えます。

学生においては、この数十年間にわたって高騰を続けた学費を基礎として、貧困が深刻化しています。特に人生全体にわたるリスクとして奨学金の返済負担がクローズアップされることが増えています。現在、奨学金事業全体の約9割を所管する日本学生支援機構もまた、国立大学法人化と同じ2004年に日本育英会が独立行政法人化されて生まれた組織です。奨学金事業で採算がとれるようにするため、外注化や労働者の非正規雇用化が進んでいることがわかっており、奨学金を担当している労働者については法人化前の377人の正規職員が現在では正規204人、非正規214人と非正規雇用が5割を超えている状態です。奨学金担当の一次窓口はもはや日本学生支援機構ですらなく、N T Tのコールセンターに外注化され、回収業務もまた民間の債権回収専門会社に外注化されています。日本における「奨学金」が国際的には「学資ローン」にあたるものであることは長らく批判がされていますが、奨学金事業はもはや完全に教育福祉事業の一環ではなく、大学の高い学費を基礎とした「貧困ビジネス」と化しています。

労働環境全体の悪化も背景としながら、いまや、貧困と戦争協力の問題はひとつです。研究者や学生、および労働者を国家政策に動員しやすくするため、「カネがなければ仕方がない」「生きるためにはしかたがない」という感覚で人々を教育しようとする大学のあり方を私たちは許しません。学問はサービス産業ではなく、幾千の世代を超えて引き継がれた人類の英知であり、それを引き継ぎ発展させていくことは今を生きる者の重要な事業です。学生を「サービス受給者」へ貶め、学問の原点を腐敗させる「大学改革」と呼ばれてきた一連の政策に強く抗議します。

以下、申し入れます。

一、国立大学法人化体制の撤回・大学の営利企業化の中止を求めます。

一、国際人権規約A規約第13条（高等教育の無償化）に基づき、学費の無償化を求めます。

以上